

◆日本共産党の見解を紹介します。

http://toride.jcpweb.net

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2012年11月4日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

取手市の「小学校統廃合計画(案)」の

“無理”が見えた地域説明会 地域住民の合意得られず

保護者も住民も望んでいない小学校削減

文部科学省通達は「地域住民の合意なく強引に進めないこと」を求めています 通達は裏面に

9月9日(日)稲小学校、小文間小学校で行われたのを皮切りに各地で地域説明会が開かれました。説明会ではどの会場も「統廃合」に反対する声相次ぎ、説明会を主催した教員委員会も「どの会場も反対意見がほとんど」と認めていま

す。また、説明や質問に対する教育委員会の回答は、子どもや地域住民のことより、国や県が決めた方針通りの「数合わせの「統廃合」ありき、で、保護者など参加者から「何度聞いても同じ説明、納得できない」と怒りの声が「沸騰、しま

した。説明側は「話は平行線」と説明会を打ち切る場面も…。住民合意は程遠いものとなっています。

「少子化」の今こそ、
少人数学級などゆきとどいた教育の
チャンスです。

「複数学級がいい」は、単なる作文?

「単学級」でも何の問題もなかったのに…

保護者などから「単学級であったが、何の問題もなかった。少ない人数で子どもを丁寧に見てもらって、かえってよかった」の声。教育委員会は「単学級もいいところがある悪いとは思っていない…」と言いながら、一方で「複数学級がいい」と繰り返し説明。「これまで長く単学級でやってきたのに、何か問題があり、保護者などから何とかしてほしいの声があったのか」の質問には教育委員会は答えられませんでした。

子どもの命・安全はあとまわし?

「通学路」の安全はこれから検討する…

「今でも危ない通学路、遠距離になればますます危険のリスクが高くなる」「子どもの命はどうしてくれるのか」の声に対し、「通学路の安全確保についてはこれから検討する。100%安全というわけにはいかない」と回答。統廃合計画で廃校対象学校の耐震化計画はありません。「市が作成したハザードマップでは吉田小区域は井野小区域より、水害や地震の被害が大きいと言っているのに、なぜ井野小をなくすのか」の質問もだされました。納得のいく説明はありませんでした。

地域がどうなってもかまわない?

「少子化対策」というより、若者追い出し策…

人口減少に歯止めがかからない取手市。地域から小学校がなくなれば、子育て世代はどんどん他へ移り、新しい住民は入ってきません。子ども、若者、高齢者のバランスのとれたまちづくりをすすめるのが市の役目です。今回の小学校「統廃合」計画はこうした街づくりの視点が全くありません。また、災害時の避難所となっている学校をなくしてどうするのかも、明確な説明は聞けずじまいでした。

住民の声を直接聞こうとしない市長

「統廃合」の目的は「教育費削減、

学校をどうするかは教育にとどまらず「まちづくり」でも大きな問題です。地域によっては死活問題です。そして、今回の「統廃合」は教育費削減が見えかかれています。そして、東日本大震災後のまちづくりはどうするのか、通学路の安全はどうするのかなど市政にかかわる大問題です。それだけに各会場で「市長が説明会に出席しないのはなぜか」「市長に説明してもらいたい」の意見・要望が多数だされましたが、市長はいっさい姿をみせませんでした。

「18校中、6校も一気に小学校を廃校にするなんて取手市はどうなってるの、正気の沙汰ではない」と柏市の方から言われてしまいました。

市民・市民グループから、小学校の存続、耐震化、「統廃合計画」中止を求める6件の請願が取手市教育委員会に提出されました。(関係記事は裏面)

提言「即時原発ゼロの実現を」に大きな反響

志位和夫日本共産党委員長が報告

10月14日に開かれた、日本共産党中央委員会総会で志位和夫委員長は、9月25日発表した提言「即時原発ゼロの実現を」が「全国で『原発ゼロ』をめざし、声をあげ、立ち上がっている多くの人たちから歓迎を持って迎えられている」と報告しました。「提言」は、2度と原発ゼロを起こしてはならない、原発稼働を続ければ「核のゴミ」は増え続ける、再稼働の条件も必要性も存在しない、「原発ゼロ」をめざす声が国民多数の声になっているという中で出されたものです。

志位委員長は16日、福島二本松市三保市長、浪江町馬場町長と「即時原発ゼロの提言」を手渡しして懇談し、「一刻も早くこういう時代が来ることを願っている」(三保市長)、「原発ゼロは当然のこと。いい話をうかがいました」と意気投合しました。



提言を政府へ渡す
志位委員長ら

生活相談
労働相談

一人で悩まずに
お電話を

— 電話 72-7816 —

弁護士無料法律相談(ご予約を)

11月15日(木)午後2時から 取手市立福祉会館

市民・市民グループが、小学校の存続、耐震化、「統廃合計画」中止を求め、 取手市教育委員会に6つの請願が提出される

市民・市民グループが、取手市教育委員会に6つの請願（下記）が提出され、10月24日に開催された教育委員会定例会で審議されました。審議結果は、再度の説明会開催、市長の出席を求めた「戸頭西小学校統廃合問題の引き続き説明会を求める請願」は不採択、学校の存続、「統廃合計画」の中止を求めた5件の請願は「継続審議扱い」とされました。

- 戸頭西小学校統廃合問題の引き続き説明会を求める請願
- 井野小学校の存続を求める請願
- 戸頭西小学校の存続・耐震化を求める請願
- 白山西小学校の存続・耐震化を求める請願
- 取手市立小学校の「統廃合計画」を中止し歴史と伝統ある小文間小学校存続を求める請願
- 子どもたちがすこやかに成長できる安全・安心の学校教育へ「小学校統廃合計画」の中止を求める請願



「子どもと教育を守るとりで市民ネットワーク」が発足しました。(2012.10.20)

これが文部省通達

学校規模を重視する余り無理な学校統合を行い、地域住民等との間に紛争を生じたり、通学上著しい困難を招いたりすることは避けなければならない。また、小規模学校には教職員と児童・生徒との人間的ふれあいや個別指導の面で小規模学校としての教育上の利点も考えられるので、……

文部省通達

文初財 431 号

昭和48年9月27日

各都道府県教育委員会教育長 殿

文部省初等中等教育局長
文部省管理局長

公立小・中学校の統合について

学校統合の方策については、昭和三十一年に「公立小・中学校の統合方策について」（昭和三十一年十一月一七日付文部事務次官通達）をもって通達されているところであり、教育委員会におかれても貴管下市町村に対して御指導を願ってきたところではありますが、その後の実施状況にかんがみますと、なお下記のような事項に留意する必要があるとかがえられますので、貴管下市町村の指導につき一層の御配慮をお願いします。

記

- 1 学校統合の意義及び学校の適正規模については、さきの通達に示しているところであるが、学校規模を重視する余り無理な学校統合を行い、地域住民等との間に紛争を生じたり、通学上著しい困難を招いたりすることは避けなければならない。また、小規模学校には教職員と児童・生徒との人間的ふれあいや個別指導の面で小規模学校としての教育上の利点も考えられるので、総合的に判断した場合、なお小規模学校として存置し充実するほうが好ましい場合があることに留意すること。
- 2① 通学距離及び通学時間の児童・生徒の心身に与える影響、児童・生徒の安全、学校の教育活動の実施への影響等十分検討し、無理のないよう配慮すること。
- ② 学校統廃合を計画する場合には、学校の持つ地域的意義等をも考えて、十分に地域住民の理解と協力を得て行うよう努めること。
- ③ 統合後の学校の規模が相当大きくなる場合や現に適正規模である学校について更に統合を計画するような場合は、統合後の学校における運営上の問題や児童・生徒への教育効果に及ぼす影響などの問題点をも慎重に比較考慮して決定すること。

昭和48年に出された「通達」ですが、その後この種の「通達」は出されておらず、学校統廃合を考える場合の指針となっています。「平成の大合併」向け全国都道府県教育長協議会『教育委員会のための市町村合併マニュアル（改訂版）』（平成17年8月）の項もこの方針を確認しています。

柏市など単学級がある小規模校でも「統廃合」は実施していません。秋田県、山形県などで小規模校で教育効果があがっているという報告も出されています。